

第 4 期 報 告 書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

新日鉄エンジニアリング株式会社

貸借対照表

平成21年3月31日現在

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|----------------|------------------|----------------|
| (資産の部) | 百万円 | (負債の部) | 百万円 |
| 流動資産 | 218,395 | 流動負債 | 180,515 |
| 現金及び預金 | 7,239 | 支払手形 | 4,248 |
| 預け金 | 6,050 | 工事未払金 | 125,426 |
| 受取手形 | 3,395 | 未払金 | 4,262 |
| 完成工事未収入金 | 117,386 | リース債務 | 180 |
| 未収金 | 47,054 | 未払法人税等 | 3,985 |
| 未成工事支出金 | 25,348 | 未成工事受入金 | 20,922 |
| 原材料貯蔵品 | 1,107 | 預り金 | 8,387 |
| 繰延税金資産 | 6,704 | 未払費用 | 5,687 |
| その他 | 4,280 | 工事損失引当金 | 2,529 |
| 貸倒引当金 | (-)171 | 完成工事補償引当金 | 3,959 |
| 固定資産 | 37,149 | その他 | 925 |
| 有形固定資産 | 10,220 | 固定負債 | 13,405 |
| 建物 | 2,217 | 退職給付引当金 | 12,670 |
| 構築物 | 1,576 | 役員退職慰労引当金 | 358 |
| 機械及び装置 | 1,868 | リース債務 | 340 |
| 船舶 | 85 | その他 | 37 |
| 車両及び運搬具 | 18 | | |
| 工具器具及び備品 | 527 | 負債合計 | 193,921 |
| 土地 | 2,235 | | |
| リース資産 | 495 | (純資産の部) | |
| 建設仮勘定 | 1,195 | 株主資本 | 59,350 |
| 無形固定資産 | 182 | 資本金 | 15,000 |
| 特許権及び利用権 | 35 | 資本剰余金 | 25,000 |
| ソフトウェア | 146 | 資本準備金 | 25,000 |
| 投資その他の資産 | 26,747 | 利益剰余金 | 19,350 |
| 投資有価証券 | 7,188 | その他利益剰余金 | 19,350 |
| 関係会社株式 | 9,423 | 繰越利益剰余金 | 19,350 |
| 出資金 | 364 | | |
| 関係会社出資金 | 355 | 評価・換算差額等 | 2,274 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,526 | その他有価証券評価差額金 | 2,311 |
| 固定化営業債権 | 526 | 繰延ヘッジ損益 | (-)37 |
| 長期前払費用 | 1,448 | | |
| 繰延税金資産 | 4,963 | 純資産合計 | 61,624 |
| その他 | 554 | | |
| 貸倒引当金 | (-)603 | 負債及び純資産合計 | 255,545 |
| 資産合計 | 255,545 | | |

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|-------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 完成工事高 | | 313,865 |
| 完成工事原価 | | 273,562 |
| 完成工事総利益 | | 40,302 |
| 販売費及び一般管理費 | | 21,790 |
| 営業利益 | | 18,511 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 701 | |
| 雑収益 | 2,172 | 2,874 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 115 | |
| 雑損失 | 6,848 | 6,964 |
| 経常利益 | | 14,421 |
| 税引前当期純利益 | | 14,421 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,516 | |
| 法人税等調整額 | 2,453 | 7,970 |
| 当期純利益 | | 6,451 |

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-----------------------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 前期末残高 | 15,000 | 25,000 | 25,000 | 14,462 | 14,462 | 54,462 |
| 当期変動額 | - | - | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | △1,563 | △1,563 | △1,563 |
| 当期純利益 | - | - | - | 6,451 | 6,451 | 6,451 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 4,887 | 4,887 | 4,887 |
| 当期末残高 | 15,000 | 25,000 | 25,000 | 19,350 | 19,350 | 59,350 |

(百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 前期末残高 | 4,581 | △123 | 4,458 | 58,920 |
| 当期変動額 | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | △1,563 |
| 当期純利益 | - | - | - | 6,451 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △2,270 | 85 | △2,184 | △2,184 |
| 当期変動額合計 | △2,270 | 85 | △2,184 | 2,703 |
| 当期末残高 | 2,311 | △37 | 2,274 | 61,624 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| ア. 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| イ. その他有価証券 | |
| (ア) 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| (イ) 時価のないもの | 移動平均法の原価法 |

② たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|------------|-------------|
| ア. 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| イ. 原材料 | 個別法による原価法 |
| ウ. 貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

(会計処理の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。これにより損益に与える影響は軽微である。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を変更している。これにより損益に与える影響は軽微である。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、購入した市販完成品ソフトウェアおよび外部に賃借することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ 長期前払費用

均等償却によっている。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(会計処理の変更)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用している。これにより損益に与える影響は軽微である。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備える為、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額法により償却している。
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑤ 完成工事補償引当金 完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に基づく発生見込額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引および外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。
- ② ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。
- ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

(5) 収益及び費用の計上基準

長期大型の工事（工期12ヵ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は182,080百万円である。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

- ① 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資しているPFI等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供している。

| | |
|-----------|-----------|
| 投資有価証券 | 33 百万円 |
| 関係会社株式 | 1,304 百万円 |
| 関係会社長期貸付金 | 189 百万円 |
| 計 | 1,526 百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

26,124 百万円

(3) 保証債務等

下記の会社等の借入債務に対し保証及び保証予約を行っている。

| | |
|------------------|-----------|
| (株)エフティシー大分 | 536 百万円 |
| (株)フロンティアエネルギー新潟 | 2,235 百万円 |
| 北九州エコエナジー(株) | 3,280 百万円 |
| 計 | 6,052 百万円 |

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | |
|------|------------|
| 金銭債権 | 33,084 百万円 |
| 金銭債務 | 7,159 百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

| | |
|-----|------------|
| 売上高 | 48,044 百万円 |
| 仕入高 | 44,385 百万円 |

(2) 営業取引以外の取引高

4,034 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

| | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 300,000 株 |
|------|-----------|

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成20年6月27日開催の第3期定時株主総会決議による配当に関する事項

① 剰余金の配当に関する事項

| | |
|------------|------------|
| ・ 配当金の総額 | 1,563 百万円 |
| ・ 1株あたり配当額 | 5,213 円 |
| ・ 基準日 | 平成20年3月31日 |
| ・ 効力発生日 | 平成20年6月28日 |

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成 21 年 6 月 26 日開催予定の第 4 期定時株主総会において次のとおり
付議する。

- ・ 配当金の総額 1,637 百万円
- ・ 1 株あたり配当額 5,459 円
- ・ 基準日 平成 21 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 21 年 6 月 27 日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

6. 関連当事者に関する注記

(1) 関連会社との取引

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|--|---------------|----------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | 役員 の 兼任等 | 事実上 の 関係 | | | | |
| 子会社 | エヌエスエネテカースト ロイ(株) | 直接 100% | 役員派遣 3名 | 国外現地 工事会社 | 債権放棄 (注1) | 1,787 | — | — |
| 子会社 | NIPPON STEEL-KAWADA BRIDGE INC. (米国) | 直接 60% | 役員派遣 1名 | 国外現地 工事会社 | 増資引受 (注2) | 1,671 | — | — |
| 子会社 | P. T. NIPPON STEEL CONSTRUCTION INDONESIA (インドネシア) | 直接 95% | 役員派遣 2名 | 国外現地 工事会社 | 増資引受 (注3) | 716 | — | — |
| 子会社 | NIPPON MARINE INTERNATIONAL S. A. (パナマ) | 直接 100% | 役員派遣 3名 | 海洋作業 船保有会 社 | 資産売却 (注4) | 785 | 未収金 | 608 |
| 子会社 | (株)エヌエスエネキーン 袖ヶ浦 | 直接 100% | 役員派遣 3名 | 電力購入 | 資金貸付 (注5) | 2,371 | 関係会社 長期貸付金 | 2,252 |
| 子会社 | (株)エヌエスエネキーン 延岡 | 直接 100% | 役員派遣 3名 | 電力購入 | 補償費支払 (注6) | 737 | — | — |
| 関連 会社 | 北九州エコエ ナジー(株) | 直接 40% | 役員派遣 2名 | 債務保証 | 保証債務 (注7) | 3,280 | — | — |
| 関連 会社 | (株)フロンティア アエネルギー 新潟 | 直接 45% | 役員派遣 3名 | 電力購入 | 保証債務 (注8) | 2,235 | — | — |

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めない。期末残高には消費税等を含める。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (注1) エヌエネガスストロイ(株)の債権放棄は、プロジェクト完工により同社を清算することに伴うものである。
 - (注2) NIPPON STEEL-KAWADA BRIDGE INC. への増資は、同社への長期貸付金を資本に組み入れたことによるものである。
 - (注3) P. T. NIPPON STEEL CONSTRUCTION INDONESIA への増資は、プロジェクト実行環境整備に伴うものである。
 - (注4) NIPPON MARINE INTERNATIONAL S. A. への資産売却である。売却価額については、市場価額を勘案し合理的に決定している。
 - (注5) (株)エヌエネエネルギー袖ヶ浦の借入について、当社からの直接融資へ変更したことによるものである。貸付金利については、市場金利を勘案して、合理的に決定している。
 - (注6) (株)エヌエネエネルギー延岡からの電力購入停止に伴い、補償費の支払いを行ったものである。補償額については、同社との契約を基に決定している。
 - (注7) 北九州エコエナジー(株)の借入につき、債務保証を行っている。なお、保証料の受取はない。
 - (注8) (株)フロンティアエネルギー新潟の借入につき、債務保証を行っている。なお、保証料の受取はない。

7. 1 株当たり情報に関する注記

| | | |
|-----|-------------|-------------|
| (1) | 1株当たりの純資産額 | 205,413円95銭 |
| (2) | 1株当たりの当期純利益 | 21,505円53銭 |